入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月22日
支出負担行為担当官
東京地方裁判所長　渡部　勇次
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　53
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度事件記録の集配作業等業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ａ等級に格付けされている者で、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
⑷　中小企業・小規模事業者（官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律第２条に規定する中小企業者をいう。）であり、令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ｂ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者で、本入札公告の業務と同等以上の仕様の業務をした実績を証明できる者。
⑸　上記２⑶及び⑷の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
⑹　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
⑺　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所等、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8920 東京都千代田区霞が関一丁目１番４号　東京地方裁判所事務局用度課調達係　永安　彰一　電話03―3581―2665
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所において、公告の日から令和６年２月16日までの開庁日午前９時00分から午後零時15分まで及び午後１時00分から午後５時00分まで配布する。
⑶　実績証明書の受領期限　令和６年１月19日午後５時00分
⑷　入札書の受領期限　令和６年２月19日午後１時30分（郵送の場合は、令和６年２月16日午後５時00分までに必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所　令和６年２月19日午後１時30分　東京地方裁判所総務課会議室（９階中央）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : WATANABE Yuuji, the obligated officer, Chief Judge, Tokyo District Court, 1―1―4 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8920, Japan
⑵　Classification of the procurement : 53
⑶　Nature and quantity of the service to be contracted : collection and delivery of court records, 1 contract
⑷　Period for Performance : From April 1, 2024 through March 31, 2025
⑸　Place for Performance : As shown in the explanatory paper for the bid
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ⒜not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ⒝not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ⒞have Grade A in Offer of Services etc. classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ; and meet the qualification for participating in bids within Kanto-Koshinetsu region ; ⒟have Grade B in the said classification, meet the said qualification, and be able to prove the record of experience of equivalent, limited to small and medium-sized enterprises／small businesses (referring to Article 2 of Act on Ensuring the Receipt of Orders from the Government and Other Public Agencies by Small and Medium-sized Enterprise) ; ⒠have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids ; and ⒡meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order
⑺　Time-limit for bid : 1 : 30 p.m., February 19, 2024 (Applications by mail must arrive no later than 5 : 00 p.m., February 16, 2024)
⑻　Contact point for the notice : NAGAYASU Shouichi, Procurement Section, Supplies Division, Secretariat, Tokyo District Court, 1―1―4 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8920, Japan, TEL 03―3581―2665

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月22日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　増山　　寛
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　29
⑵　購入等件名及び数量　2024年度　サービスレイヤテストベッド運用作業　一式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。